

平成14年3月期

中間決算短信（連結）

平成13年11月7日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

コード番号 4523

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報・法務担当

氏名 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成13年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	210,988	20.6	39,013	25.5	40,222	26.3
12年9月中間期	174,947	18.1	31,096	59.4	31,856	63.9
13年3月期	361,712		58,967		63,241	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	19,953	125.1	67.31	66.63
12年9月中間期	8,865	227.2	29.91	29.63
13年3月期	23,322		78.68	77.91

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 41百万円 12年9月中間期 11百万円 13年3月期 62百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期296,450,321株 12年9月中間期296,424,499株 13年3月期296,433,302株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	555,534	359,318	64.7	1,212.07
12年9月中間期	513,031	332,290	64.8	1,121.00
13年3月期	549,444	345,895	63.0	1,166.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期296,450,685株 12年9月中間期296,422,662株 13年3月期296,448,217株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	33,140	1,197	5,690	131,167
12年9月中間期	43,236	28,807	3,489	63,314
13年3月期	84,996	19,552	17,712	106,338

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）- 社（除外）2社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	410,000	74,000	36,000

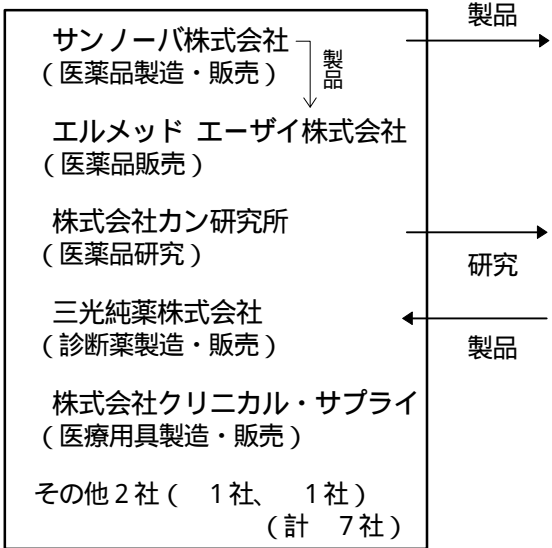
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 44銭

1. 企業集団の概況

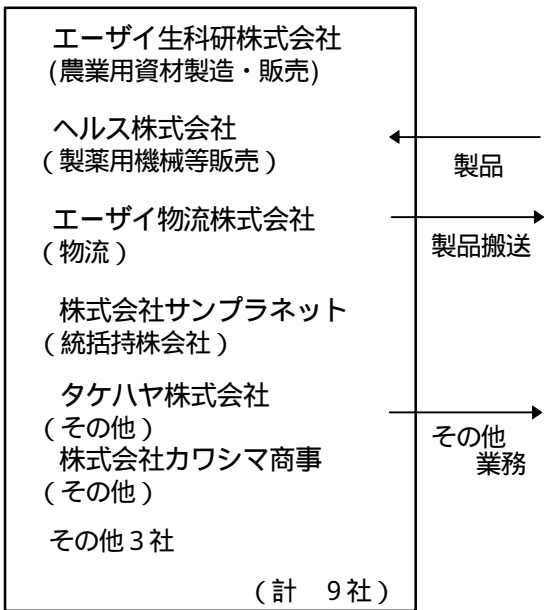
当企業集団は、エーザイ株式会社(当社)および子会社35社と関連会社3社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。

【国内】

<医薬品分野>

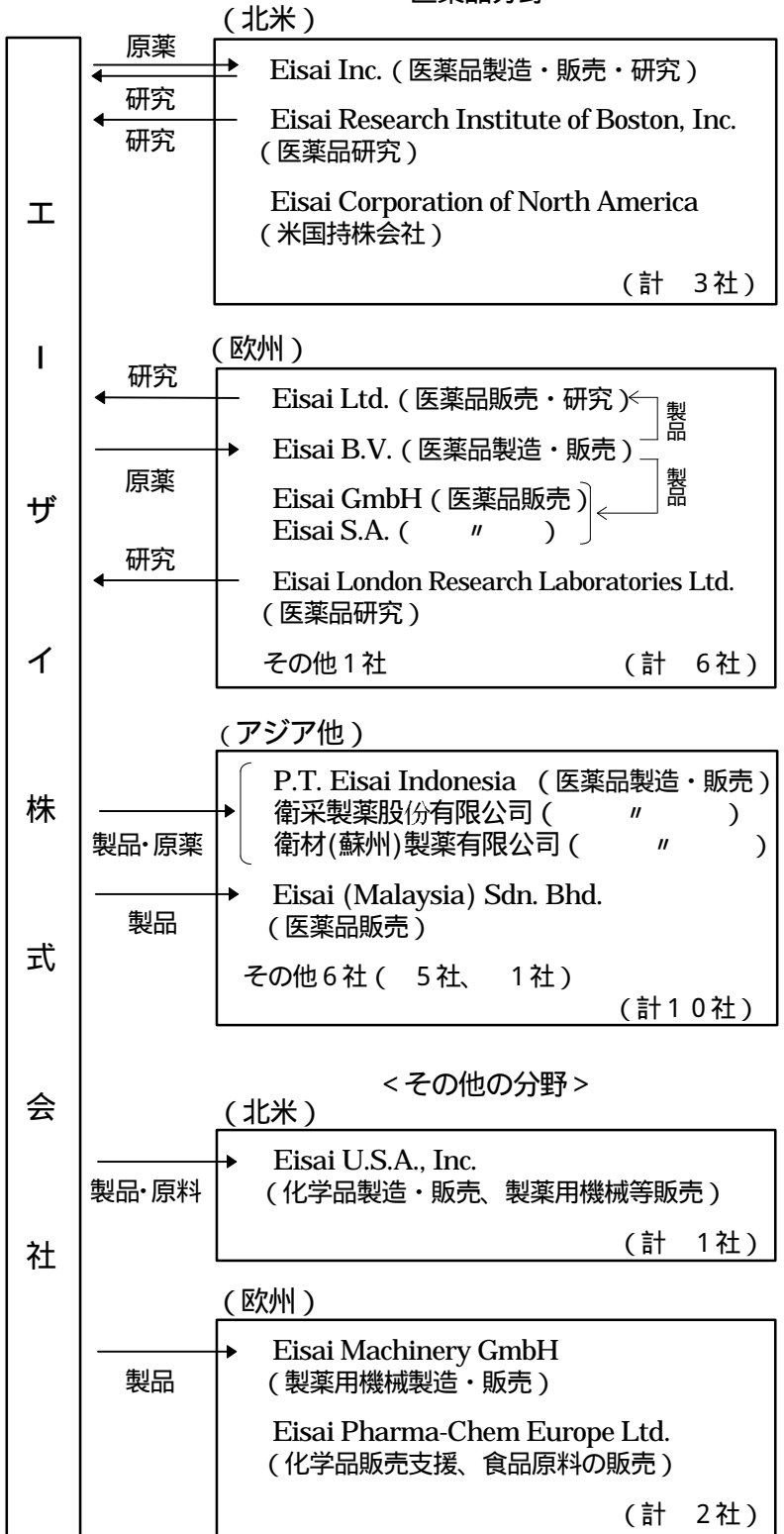


<その他の分野>



【海外】

<医薬品分野>



← は売上先を示しております。

：連結子会社 (35社)

：持分法適用関連会社 (3社)

関係会社の状況

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
三光純薬株式会社	東京都 千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等 の製造・販売)	50.85	当社が製造する診断薬の 販売		
サンノーバ株式会社	群馬県 尾島町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	79.28	当社が医薬品を購入		
エルメッド エーザイ 株式会社	東京都 京島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
株式会社カン研究所	京都府 京都市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索 研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究 を委託		
エーザイ物流株式会社	神奈川県 厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送		
株式会社 クリニカル・サプライ	岐阜県 川島町	百万円 80	医薬品分野(医療用具の製 造・販売)	84.80	-		
株式会社サンブラネット	東京都 東文京区	百万円 455	その他の分野(統括持株会社)	84.56	-		
ヘルス株式会社	東京都 豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、 医薬部外品等の販売)	75.00	当社が製薬用機械を販売		
エーザイ生科研株式会社	東京都 東文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の 製造・販売)	70.00	-		
ダイメック株式会社	千葉県 千葉市	百万円 30	医薬品分野(医療用具の製 造・販売)	84.80 (84.80)	-		
株式会社エランド	東京都 東文京区	百万円 400	その他の分野(不動産の管理)	84.56 (84.56)	当社が所有する不動産の 管理		
タケハヤ株式会社	東京都 東文京区	百万円 67	その他の分野(印刷、業務・ 保険代理サービス)	84.56 (84.56)	当社が印刷等業務サー ビスを購入		
株式会社カワシマ商事	岐阜県 川島町	百万円 50	その他の分野(給食、業務サー ビス)	84.56 (84.56)	当社が給食等業務サー ビスを購入		
株式会社精案社	東京都 豊島区	百万円 30	その他の分野(広告宣伝物等 の企画・制作・販売)	84.56 (84.56)	当社が広告宣伝物等購 入		
株式会社学園商事	茨城県 つくば市	百万円 20	その他の分野(給食、業務サー ビス、造園)	84.56 (84.56)	当社が給食等業務サー ビスを購入		
Eisai Corporation of North America	米 国 ニューハンプシャー州	千米\$ 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-		
Eisai Inc.	米 国 ニューハンプシャー州	千米\$ 83,600	医薬品分野(医薬品の臨床研 究・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販 売、臨床研究を委託		
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米 国 マサチューセッツ州	千米\$ 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研 究、治験用原薬の工業化研 究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研 究および治験用原薬の工業 化研究を委託		
Eisai U.S.A., Inc.	米 国 テキサス州	千米\$ 29,500	その他の分野(化学品の製 造・販売、製薬用機械等 の販売)	100.00 (100.00)	当社が化学品および製薬 用機械等を販売		
Eisai Ltd.	英 国 ロンドン	千英£ 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研 究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研 究を委託		
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英 国 ロンドン	千英£ 12,000	医薬品分野(医薬品の探索 研究)	100.00	当社が医薬品の探索研 究を委託		
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英 国 ロンドン	千英£ 100	その他の分野(化学品の販売 支援、食品原料の販売)	100.00	当社が化学品の販売支 援を委託、食品原料を販 売		
Eisai GmbH	ド イ ツ フランクフルト	千1-0 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
Eisai Machinery GmbH	ド イ ツ ケルン	千1-0 1,278	その他の分野(製薬用機械の 製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販 売		
Eisai S.A.	フ ラ ン ス パリ	千1-0 19,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
Eisai B.V.	オ ラ ン ダ アムステルダム	千1-0 540	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販 売		

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米\$ 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.60	当社が医薬品を販売		
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール\$ 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託		
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシア\$ 470	医薬品分野(医薬品の販売)	98.09 (5.74)	当社が医薬品を販売		
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売		
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港\$ 500	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売		
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入		
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルグ	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-		
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン\$ 31,250	医薬品分野(医薬品の販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売		

- (注) 1. は、特定子会社に該当する子会社であります。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 三光純薬株式会社は、株式店頭上場されております。
4. Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
5. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
6. Eisai-Novartis GmbH & Co. KGは平成13年4月に、Eisai Europe Ltd.は平成13年5月に清算が結了いたしました。
なお、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは現在、清算手続中であります。
7. 株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事は平成13年4月に、共同株式移転により統括持株会社である株式会社サンプラネットを設立いたしました。これに伴い、前述5社の議決権の所有割合が変更されております。また、株式会社学園商事の持分が100分の50超になりましたので、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。
8. Eisai U.S.A., Inc.は、平成13年8月に米国の合成ビタミンE工場を操業停止し、米国におけるバルク販売を中止いたしました。
9. 当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はEisai Inc. 1社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	73,457百万円
経常利益	5,408百万円
中間純利益	3,082百万円
純資産額	15,494百万円
総資産額	90,953百万円

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

エーザイグループ（以下当社という）は、患者様とそこご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業を目指すことを経営の基本方針としております。

2) 中長期的な経営戦略

当社は、未治療の分野やクオリティ・オブ・ライフを向上させる薬剤を創出し、世界の患者様や生活者の方々に貢献することを中長期的な目標としております。

本年は1987年よりスタートした3期にわたる5カ年戦略計画を締めくくる節目の年度であります。また、現在、次期中長期計画を検討中があります。21世紀におきましても、当社が医薬品製造業として、継続的に顧客の皆様方の満足を充足し、企業価値を高め、成長するための戦略策定を進めてまいります。

3) 会社の対処すべき課題

世界的な景気後退、国内においては医療制度改革など、当社を取り巻く経営環境は不透明感を増しておりますが、以下の重点課題に対処してまいります。

研究開発：優秀な人材の確保と資源の積極的投入を行い、ゲノムサイエンスをはじめとする最先端の創薬技術の充実をはかり、成長を支える研究開発の成果を求めてまいります。また、重点領域を神経疾患と消化器疾患とし、国内外の研究機関、企業との共同研究を積極的に推進いたします。

品質：製造や流通段階での厳格な品質管理のさらなる強化に加え、適正にご使用いただくための剤型や包装表示、情報提供活動も品質の一部ととらえ、その充実向上をはかってまいります。

医薬品事業：生活環境や医療技術が大きく変貌している中で、患者様や生活者の方々のご要望を的確に把握し、双方向の情報伝達を機軸として顧客の皆様方の満足向上を目指します。

環境：省資源、廃棄物の削減等を考慮した製剤や包装の開発、エネルギーの節約などの資源有効活用を推進いたします。また、地球環境の保全にも万全を期してまいります。

関係性：ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを重んじるとともに、よき企業市民として社会貢献活動に取り組みます。

4) コーポレートガバナンスの充実

昨年来、取締役会の監督機能強化、執行役員会の役割明確化などを目的としてコーポレートガバナンスの充実に注力してまいりました。これにより、意思決定の迅速化、経営の透明性が確保され、当社の経営は一層活性化いたしました。平成13年6月には、取締役9名のうち社外取締役を2名に、監査役5名のうち社外監査役を3名にそれぞれ増員いたしました。また、社外取締役を委員長とするコーポレートガバナンス委員会は、役員指名ならびに役員報酬案などを取締役会に意見具申いたしております。当社は引き続きコーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。

5) コンプライアンスの推進

当社は、法と倫理の遵守に基づいた事業活動に邁進しております。専任組織が、刷新したコンプライアンス・プログラムにそって継続的な研修を実施するとともに、社員に対する常設相談窓口の運営、業務を点検する組織の強化など、新たな仕組みが本格的に稼動しております。今後ともコンプライアンスの充実に取り組んでまいります。

6) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、個別業績ならびに連結業績を勘案し、株主の皆様へ安定的な配当をもってお応えするとともに、研究開発力の充実、競争力の強化などに充当していくことを基本方針としております。

3. 経営成績

1) 当中間期の概況

[売上高、利益の状況]

当中間期の医薬品市場は、米国、欧州は引き続き高い成長を維持し、国内も堅調でありました。

当社は、米国および欧州において市場を上回る成長を果たしましたが、国内においては前年並みにとどまりました。その結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,109億88百万円	(前年同期比)	20.6%増)
営業利益	390億13百万円	(同)	25.5%増)
経常利益	402億22百万円	(同)	26.3%増)
中間純利益	199億53百万円	(同)	125.1%増)

アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」は、米国、欧州、日本を含むアジアとも好調に推移し、425億12百万円(前年同期比 39.0%増)、抗潰瘍剤「パリエット/アシフェックス(米国名)」は、米国が大幅に拡大して467億18百万円(前年同期比 103.0%増)となり、増収増益に大きく寄与いたしました。

なお、特別損失として、米国の合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴う損失、投資有価証券評価損など、58億71百万円を計上いたしました。

[キャッシュ・フロー]

欧米を中心とする医薬品分野の伸長により、税金等調整前中間純利益が大幅に増加し、営業利益に相当する部分では559億57百万円(前年同期 40億55百万円増)のキャッシュを生み出しました。一方、当中間期中の法人税等支払額が242億12百万円(前年同期 148億83百万円増)となり、当中間期の営業活動から得たキャッシュは、331億40百万円となりました。

有形固定資産の取得には82億8百万円(前年同期 26億63百万円増)を支出いたしました。また、資金運用面では3カ月超預金を3カ月内金融商品(現金及び現金同等物)に切り替えました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、11億97百万円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済により、56億90百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ243億19百万円増加し、1,311億67百万円となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

事業の種類別セグメント

医薬品分野 医療用医薬品では、欧米を中心に「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」、国内においては「アリセプト」、末梢性神経障害治療剤「メチコパール」などが伸長いたしました。一般用医薬品、医薬部外品等では、ビタミンB₂主剤「チョコラBB」シリーズや、鼻孔拡張テープ「ブリーズライト」が増収に寄与いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は 1,966億52百万円(前年同期比 22.5%増)、営業利益は 430億3百万円(前年同期比 17.6%増)となりました。

その他の分野 食品・化学品、動物薬、製薬用機械とも厳しい市場環境の影響を受け、その他の分野の売上高は 143億36百万円(前年同期比 0.2%減)となりました。営業損失は 6億34百万円(前年同期から 6億2百万円の改善)であります。

所在地別セグメント

日本 売上高は 1,257億79百万円(前年同期比 1.8%増)、営業利益は 389億13百万円(前年同期比 4.6%増)となりました。「アリセプト」の売上高は 70億54百万円(前年同期比 96.6%増)、「メチコパール」の売上高は 156億15百万円(前年同期比 5.2%増)となりましたが、「パリエット」およびアレルギー性疾患治療剤「アゼプチン」などは減少いたしました。

北米 売上高は 726億45百万円(前年同期比 70.5%増)、営業利益は 44億24百万円(前年同期 46億94百万円増)となり、当中間期の連結業績に大きく貢献いたしました。「アリセプト」の売上高は 287億40百万円(前年同期比 29.5%増)、「アシフェックス」も 413億11百万円(前年同期比 133.9%増)と大幅に伸長いたしました。

欧州 売上高は 92億54百万円(前年同期比 37.5%増)、営業利益は 1億97百万円(前年同期比 37.9%減)となりました。「アリセプト」の売上高は 59億8百万円(前年同期比 36.9%増)、「パリエット」も 25億69百万円(前年同期比 44.8%増)と伸長いたしました。営業利益の減少は、業績の拡大に伴う在庫変動によるものであります。

アジア他 「アリセプト」「パリエット」がアジア各国で貢献し、売上高は 33億8百万円(前年同期比 59.6%増)、営業利益は 6億50百万円(前年同期比 176.5%増)となりました。

海外売上高

海外売上高は、米国、欧州およびアジアにおける医薬品分野が大きく伸長し、925億42百万円(前年同期比 61.2%増)となり、海外売上高比率は前年中間期の 32.8%から 43.9%に拡大いたしました。

[研究開発の状況]

新規スルフォンアミド系抗ガン剤の E 7 0 7 0 はフェーズ Ⅲ にあり、現在、米国においては頭頸部ガン、欧州において大腸ガン、乳ガンなどの臨床試験が進行しております。今後腎臓ガン、膵臓ガンなどに対する臨床試験を開始する予定であります。

エンドトキシンに拮抗作用を示す敗血症治療剤 E 5 5 6 4 は、米国においてフェーズ Ⅲ 試験の手続きを完了し、投与開始に備えております。

「アリセプト」は、米国において脳血管性痴呆の申請準備中であり、重度アルツハイマー型痴呆のフェーズ Ⅲ、ならびに成人での注意欠陥障害のフェーズ Ⅲ が引き続き進行中であります。

「パリエット/アシフェックス」は、症候性逆流性食道炎の効能追加が欧州において 8 月に相互認証され、米国では申請中であります。国内では、逆流性食道炎の維持療法に関する用法・用量の変更について、申請準備を進めております。すでに欧州で相互認証されている H.ピロリ除菌療法については、米国において承認取得に向け準備を進めております。

[生産の状況]

国内外の生産拠点において、品質保証システムの充実や「アリセプト」「パリエット/アシフェックス」の安定供給の体制構築に万全を期しております。本年 9 月には、米国ノースカロライナ工場において、「アリセプト」に続いて「アシフェックス」の生産を開始いたしました。

[環境に関する取り組み]

当社は、環境安全担当役員のもとに全社的な委員会を設け、専任組織が各事業所と緊密に連携をはかり、環境安全活動を推進しております。

生産部門においては、国内主要 4 工場で環境管理システムの国際規格である「ISO 14001」の適確な運用をはかっております。

[設備投資の状況]

設備投資額は 54億66百万円（前年同期 25億65百万円増）であり、製造設備の充実と研究開発設備を中心に投資を行いました。その主なものは、米国における医薬品製造工場の増産対応、研究所の拡充などです。

[利益配分]

中間配当金は、前年中間期より 3 円増額し、1 株当たり 1 3 円とさせていただきます。（支払開始日 1 2 月 7 日）

2) 通期の見通し

当中間期の業績を踏まえ、通期の連結業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	4,100 億円	(前期比	13.3%増)
営業利益	720 億円	(同	22.1%増)
経常利益	740 億円	(同	17.0%増)
当期純利益	360 億円	(同	54.4%増)

配当金につきましては、年間配当金は前期の 2 3 円より 3 円増額の 1 株当たり 2 6 円を予定しております。

注：当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合があります。ご了承ください。

4. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	率%	金 額	比率%
売 上 高		210,988	100.0	174,947	100.0	36,041	20.6	361,712	100.0
売 上 原 価		52,301	24.8	49,072	28.0	3,229	6.6	98,601	27.2
返品調整引当金戻入額		68	0.0	102	0.0	33	32.7	132	0.0
売 上 総 利 益		158,756	75.2	125,977	72.0	32,779	26.0	263,243	72.8
研 究 開 発 費		24,667	11.7	22,563	12.9	2,103	9.3	49,613	13.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		95,076	45.0	72,317	41.3	22,758	31.5	154,661	42.8
営 業 利 益		39,013	18.5	31,096	17.8	7,916	25.5	58,967	16.3
営 業 外 収 益		2,446	1.2	2,002	1.1	443	22.2	6,181	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,710		1,405		305		3,187	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		41		11		29		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		694		585		108		2,993	
営 業 外 費 用		1,236	0.6	1,242	0.7	5	0.5	1,907	0.5
支 払 利 息		227		548		321		687	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		-		-		62	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		1,009		694		315		1,157	
経 常 利 益		40,222	19.1	31,856	18.2	8,366	26.3	63,241	17.5
特 別 利 益		201	0.1	1,565	0.9	1,363	87.1	2,406	0.6
固 定 資 産 売 却 益		70		157		87		767	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-		1,382		1,382		1,382	
そ の 他 の 特 別 利 益		131		24		106		256	
特 別 損 失		5,871	2.8	17,227	9.8	11,356	65.9	22,809	6.3
固 定 資 産 処 分 損		245		278		33		984	
固 定 資 産 評 価 損		-		-		-		3,364	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,975		-		2,975		-	
米 国 ビ タ ミ ン E 工 場 閉 鎖 関 連 損 失		2,417		-		2,417		-	
ビ タ ミ ン E 訴 訟 関 連 損 失		157		1,561		1,404		2,687	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却		-		15,128		15,128		15,128	
そ の 他 の 特 別 損 失		76		259		182		645	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		34,553	16.4	16,193	9.3	18,359	113.4	42,837	11.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		17,332	8.2	18,105	10.4	772	4.3	33,131	9.1
法 人 税 等 調 整 額		2,804	1.3	10,791	6.2	7,987	74.0	13,498	3.7
少 数 株 主 利 益 (損 失)		71	0.0	15	0.0	56	363.0	117	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		19,953	9.5	8,865	5.1	11,088	125.1	23,322	6.4

5 - 1) 中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在		増 減	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
流 動 資 産	320,472	57.7	306,192	55.7	14,280	272,762	53.2
現金及び預金	111,090		98,203		12,886	74,614	
受取手形及び売掛金	120,218		116,419		3,798	110,346	
有 価 証 券	33,023		28,331		4,692	26,854	
た な 卸 資 産	31,193		33,722		2,528	32,261	
繰 延 税 金 資 産	18,062		15,873		2,188	13,945	
そ の 他	7,283		14,175		6,891	15,334	
貸 倒 引 当 金	399		533		133	595	
固 定 資 産	235,061	42.3	243,251	44.3	8,189	239,857	46.7
有 形 固 定 資 産	103,613	18.7	106,725	19.4	3,111	106,158	20.7
建 物 及 び 構 築 物	56,267		57,718		1,450	57,327	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,053		20,644		1,590	21,594	
土 地	18,575		18,929		354	19,047	
建 設 仮 勘 定	2,183		1,631		552	1,074	
そ の 他	7,532		7,801		268	7,113	
無 形 固 定 資 産	9,654	1.7	8,946	1.7	707	7,916	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	121,794	21.9	127,579	23.2	5,785	125,782	24.5
投 資 有 価 証 券	71,234		77,243		6,008	77,682	
長 期 貸 付 金	133		145		12	184	
繰 延 税 金 資 産	20,393		18,528		1,865	16,328	
そ の 他	30,569		32,143		1,573	32,037	
貸 倒 引 当 金	536		481		55	451	
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	411	0.1
資 産 合 計	555,534	100.0	549,444	100.0	6,090	513,031	100.0

5 - 2) 中間連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在		増 減	前中間連結会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
流 動 負 債	143,242	25.8	153,754	28.0	10,512	119,456	23.3
支払手形及び買掛金	13,212		13,923		710	12,714	
短 期 借 入 金	5,833		7,500		1,667	7,581	
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-	10,000	
一年以内返済予定長期借入金	85		155		70	1,551	
未 払 金	43,099		49,646		6,547	30,880	
未 払 費 用	23,439		23,444		5	21,933	
未 払 法 人 税 等	16,095		22,997		6,902	16,720	
売上割戻引当金	25,175		19,132		6,043	11,353	
その他の引当金	669		806		136	841	
そ の 他	5,632		6,147		515	5,879	
固 定 負 債	43,916	7.9	40,651	7.4	3,264	51,820	10.1
社 債	100		100		-	10,100	
転換社債	5,485		5,485		-	5,488	
長期借入金	210		262		52	66	
繰延税金負債	927		838		89	1,157	
退職給付引当金	34,648		31,403		3,244	32,655	
役員退職慰労引当金	1,827		1,946		119	1,890	
そ の 他	718		616		102	462	
負 債 合 計	187,158	33.7	194,406	35.4	7,248	171,277	33.4
少 数 株 主 持 分	9,057	1.6	9,142	1.6	84	9,463	1.8
資 本 金	44,887		44,887		-	44,885	
資本準備金	55,124		55,124		-	55,122	
連結剰余金	262,347		246,350		15,996	234,854	
その他有価証券評価差額金	704		1,005		1,709	3,020	
為替換算調整勘定	2,329		1,456		872	5,501	
自己株式	6		14		8	91	
資 本 合 計	359,318	64.7	345,895	63.0	13,423	332,290	64.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	555,534	100.0	549,444	100.0	6,090	513,031	100.0

6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		246,350		229,414		229,414
連結剰余金減少高						
配当金	3,853		3,409		6,373	
取締役賞与	102	3,956	15	3,424	13	6,386
中間(当期)純利益		19,953		8,865		23,322
連結剰余金 中間期末(期末)残高		262,347		234,854		246,350

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		34,553	16,193	18,359	42,837
減価償却費		7,267	7,226	41	15,004
貸倒引当金の増加(減少)額		78	13	92	31
受取利息及び受取配当金		1,710	1,405	305	3,187
支払利息		227	548	321	687
持分法による投資損失(利益)		41	11	29	62
固定資産売却益・処分損		174	121	53	217
固定資産評価損		-	-	-	3,364
退職給付信託設定益		-	1,382	1,382	1,382
退職給付会計基準変更時差異償却		-	15,128	15,128	15,128
退職給付費用		3,749	5,773	2,023	5,513
有価証券・投資有価証券売却損益		1	23	24	158
有価証券・投資有価証券評価損		2,975	131	2,844	231
ビタミンE訴訟関連損失		157	1,561	1,404	2,687
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失		2,417	-	2,417	-
売上債権の増加額		3,650	2,916	733	5,996
たな卸資産の減少額		2,029	1,769	259	1,721
仕入債務の減少額		1,147	1,272	125	2,031
売上割戻引当金の増加額		6,874	5,197	1,676	10,890
その他		2,161	5,202	3,041	16,717
(小計)		55,957	51,901	4,055	102,275
利息及び配当金の受取額		1,810	1,431	379	3,181
利息の支払額		223	501	277	768
ビタミンE訴訟関連損失の支払額		191	266	74	1,546
法人税等の支払額		24,212	9,328	14,883	18,146
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		33,140	43,236	10,096	84,996
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		801	8,558	7,756	11,733
有価証券の売却・償還による収入		7,562	6,534	1,028	20,671
有形固定資産の取得による支出		8,208	5,545	2,663	10,433
有形固定資産の売却による収入		107	238	130	1,009
無形固定資産の取得による支出		2,124	1,060	1,063	3,484
投資有価証券の取得による支出		9,357	12,289	2,932	29,148
投資有価証券の売却・償還による収入		5,173	7,521	2,348	14,056
3カ月超預金の純減少(増加)額		4,792	16,343	21,135	1,743
その他		1,657	695	962	1,254
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		1,197	28,807	27,609	19,552
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加(減少)額		1,699	87	1,787	34
長期借入れによる収入		-	-	-	345
長期借入金の返済による支出		122	50	72	1,595
社債の償還による支出		-	-	-	10,000
配当金の支払額		3,853	3,409	444	6,373
その他		14	118	103	55
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		5,690	3,489	2,200	17,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,933	180	1,752	6,051
現金及び現金同等物の増加額		24,319	10,758	13,560	53,782
現金及び現金同等物の期首残高		106,338	52,555	53,782	52,555
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		509	-	509	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		131,167	63,314	67,853	106,338

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社 (増加 2社 減少 1社)

主要会社名: 三光純薬株式会社、サンノーバ株式会社

Eisai Inc.、Eisai Research Institute of Boston, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社 (減少 2社)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ... 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~65年

機械及び装置 6~7年

また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間連結決算日における代理店在庫金額残高に当中間連結会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部連結子会社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。

その他の引当金

当社および一部の国内連結子会社は、その他の引当金として、以下の引当金を計上しております。なお、以下の各引当金がそれぞれ中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、中間連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。

a) 返品調整引当金

販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

b) 返品廃棄損失引当金

販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近18カ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社の会計基準変更時差異（32,357百万円）については、退職給付信託拠出額（拠出時時価15,128百万円）を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。

当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。

当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社および国内連結子会社は、会社内規に基づく当中間連結会計期末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結損益計算書関係)

1 . 米国ビタミン E 工場閉鎖関連損失

当中間連結会計期間の特別損失に計上した「米国ビタミン E 工場閉鎖関連損失」2,417 百万円は、米国における合成ビタミン E 工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴って発生した損失を計上したものであり、主なものは有形固定資産等の評価損 1,941 百万円であります。

2 . ビタミン E 訴訟関連損失

当中間連結会計期間の特別損失に計上した「ビタミン E 訴訟関連損失」157 百万円は、当該訴訟に係る弁護士費用等を計上したものであります。なお、米国民事訴訟、欧州委員会による調査など、今後、ビタミン E 訴訟関連損失に影響を与えうる件の詳細については特定されておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	(単位 : 百万円) 前中間連結会計期間末
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	152,488	149,551	144,422
2 . 担保資産および担保付債務			
担保資産	1,254	1,261	1,293
担保付債務	580	457	503
3 . 偶発債務			
保証債務	15	18	22
債務引渡し残高中の遡及義務	-	1,666	1,926
受取手形割引高	563	446	554
受取手形裏書譲渡高	8	-	-
4 . 期末日満期手形			
受取手形	523	596	488
支払手形	79	92	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(単位 : 百万円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	111,090	74,614	98,203
有価証券勘定	33,023	26,854	28,331
小 計	144,114	101,469	126,535
預入期間が 3 カ月を 超える定期預金等	3,389	22,695	8,066
有価証券勘定に含まれている 長期的な投資に係る有価証券	9,557	15,458	12,130
現金及び現金同等物	131,167	63,314	106,338

8 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

1) 当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	医 薬 品 分 野	その他の 分 野	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,652	14,336	210,988	-	210,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	4,701	4,744	(4,744)	-
計	196,695	19,038	215,733	(4,744)	210,988
営業費用	153,691	19,672	173,363	(1,388)	171,975
営業利益又は営業損失 ()	43,003	634	42,369	(3,356)	39,013

2) 前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	医 薬 品 分 野	その他の 分 野	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,579	14,367	174,947	-	174,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	4,804	4,833	(4,833)	-
計	160,608	19,172	179,781	(4,833)	174,947
営業費用	124,053	20,408	144,462	(611)	143,850
営業利益又は営業損失 ()	36,554	1,236	35,318	(4,222)	31,096

3) 前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	医 薬 品 分 野	その他の 分 野	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	334,250	27,461	361,712	-	361,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	10,574	10,669	(10,669)	-
計	334,345	38,036	372,381	(10,669)	361,712
営業費用	265,588	40,785	306,373	(3,629)	302,744
営業利益又は営業損失 ()	68,756	2,749	66,007	(7,039)	58,967

(注) 1. 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当中間連結会計期間	3,544 百万円
前中間連結会計期間	3,861 百万円
前連結会計年度	7,473 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,779	72,645	9,254	3,308	210,988	-	210,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,795	6,285	981	49	28,112	(28,112)	-
計	146,575	78,931	10,236	3,358	239,101	(28,112)	210,988
営業費用	107,661	74,507	10,038	2,707	194,915	(22,939)	171,975
営業利益	38,913	4,424	197	650	44,186	(5,173)	39,013

2) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,547	42,595	6,731	2,072	174,947	-	174,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,542	5,090	639	93	21,365	(21,365)	-
計	139,090	47,685	7,370	2,166	196,312	(21,365)	174,947
営業費用	101,870	47,955	7,052	1,930	158,810	(14,959)	143,850
営業利益又は営業損失()	37,219	269	317	235	37,502	(6,406)	31,096

3) 前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,012	101,783	14,294	4,623	361,712	-	361,712
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,746	10,817	1,508	150	45,222	(45,222)	-
計	273,758	112,600	15,802	4,773	406,935	(45,222)	361,712
営業費用	207,806	110,042	15,179	4,330	337,358	(34,614)	302,744
営業利益	65,952	2,558	622	442	69,576	(10,608)	58,967

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北米: 米国、カナダ

欧州: 英国、フランス、ドイツ等

アジア他: 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

当中間連結会計期間 3,544 百万円

前中間連結会計期間 3,861 百万円

前連結会計年度 7,473 百万円

3. 海外売上高

1) 当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	75,346	12,216	4,979	92,542
連結売上高				210,988
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.7%	5.8%	2.4%	43.9%

2) 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	44,843	8,965	3,606	57,416
連結売上高				174,947
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.6%	5.1%	2.1%	32.8%

3) 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	105,703	19,073	7,304	132,080
連 結 売 上 高				361,712
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.2%	5.3%	2.0%	36.5%

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米: 米国、カナダ

欧 州: 英国、フランス、ドイツ等

アジア他: 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9.リース取引

- 1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	2	1	1	2	0	2	2	1	1
機械装置 及び 運搬具	771	317	454	815	244	571	824	309	514
その他	3,316	1,704	1,611	4,762	3,020	1,742	3,821	2,499	1,322
合計	4,091	2,024	2,067	5,580	3,265	2,315	4,649	2,809	1,839

- (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	813	1,096	841
1 年 超	1,289	1,301	1,021
合計	2,103	2,397	1,863

- (3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	546	690	1,342
減価償却費相当額	501	637	1,230
支払利息相当額	31	45	83

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

- 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	504	621	748
1 年 超	1,749	2,099	2,178
合計	2,254	2,721	2,926

10. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	-	-	-	-	10	10	-
(2) 社 債	44,433	43,736	697	51,454	51,493	38	45,310	44,909	401
(3) その他	2,202	2,215	13	14	10	4	4,605	4,619	14
合 計	46,646	45,962	683	51,469	51,503	34	49,926	49,538	387

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	20,238	18,989	1,249	23,389	28,538	5,149	23,136	24,843	1,707
(2) 債 券	220	225	5	282	288	5	269	276	6
(3) その他	13,109	13,113	4	11,457	11,389	68	12,515	12,499	16
合 計	33,568	32,328	1,239	35,130	40,216	5,086	35,921	37,619	1,697

注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について 2,882 百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末の時価および当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,542	1,451	1,489
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	11,717	10,148	14,908
中期国債ファンド	1,544	1,050	1,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,204	200	201

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	7,199	-	7,700	501
	買建 円	3,637	-	3,395	242	6,521	-	6,222	299	7,514	-	6,313	1,201
合計					242				299				1,702

(注)

当中間連結会計期間末
(平成13年9月30日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

前中間連結会計期間末
(平成12年9月30日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

12. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
医薬品分野	196,685	153,856	348,882
その他の分野	5,647	5,614	10,131
合計	202,332	159,470	359,013

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
医薬品分野	10,780	8,417	17,561
その他の分野	5,755	5,864	10,227
合計	16,535	14,281	27,788

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	196,652	93.2	160,579	91.8	334,250	92.4
日本	108,879	51.6	108,098	61.8	211,374	58.4
北米	73,219	34.7	42,273	24.2	100,895	27.9
欧州	10,568	5.0	7,716	4.4	16,454	4.6
アジア他	3,985	1.9	2,490	1.4	5,526	1.5
その他の分野	14,336	6.8	14,367	8.2	27,461	7.6
日本	9,567	4.5	9,432	5.4	18,256	5.1
北米	2,126	1.0	2,570	1.5	4,807	1.3
欧州	1,648	0.8	1,249	0.7	2,618	0.7
アジア他	994	0.5	1,116	0.6	1,778	0.5
合計	210,988	100.0	174,947	100.0	361,712	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月7日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報・法務担当

氏名 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

中間決算取締役会開催日 平成13年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月7日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	137,722	5.0	34,717	5.3	35,246	5.1
12年9月中間期	131,146	15.1	32,962	70.0	33,549	72.9
13年3月期	258,615		58,395		61,557	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	17,208	163.3	58.05
12年9月中間期	6,535	77.8	22.05
13年3月期	18,187		61.35

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 296,450,321株 12年9月中間期 296,451,156株 13年3月期 296,451,638株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	13.00	
12年9月中間期	10.00	
13年3月期		23.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	464,587	359,303	77.3	1,212.02
12年9月中間期	457,531	341,007	74.5	1,150.30
13年3月期	462,594	347,778	75.2	1,173.13

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 296,450,685株 12年9月中間期 296,451,253株 13年3月期 296,452,988株
 期末自己株式数 13年9月中間期 2,303株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	272,000	63,500	33,000	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円 32銭

1. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	比率%	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	比率%	金額	率%	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比率%
売上高		137,722	100.0	131,146	100.0	6,575	5.0	258,615	100.0
売上原価		42,545	30.9	41,606	31.7	939	2.3	83,380	32.2
返品調整引当金戻入額		65	0.1	95	0.0	30	31.6	119	0.0
売上総利益		95,241	69.2	89,635	68.3	5,606	6.3	175,354	67.8
研究開発費		23,772	17.3	21,593	16.5	2,179	10.1	46,489	18.0
販売費及び一般管理費		36,751	26.7	35,079	26.7	1,672	4.8	70,468	27.2
営業利益		34,717	25.2	32,962	25.1	1,754	5.3	58,395	22.6
営業外収益		1,475	1.1	1,461	1.1	14	1.0	4,582	1.8
営業外費用		947	0.7	875	0.6	71	8.2	1,420	0.6
経常利益		35,246	25.6	33,549	25.6	1,696	5.1	61,557	23.8
特別利益		1,188	0.9	1,466	1.1	278	19.0	2,088	0.8
特別損失		6,685	4.9	22,921	17.5	16,235	70.8	24,385	9.4
税引前中間(当期)純利益		29,748	21.6	12,094	9.2	17,653	146.0	39,260	15.2
法人税、住民税及び事業税		15,569	11.3	17,368	13.2	1,799	10.4	31,034	12.0
法人税等調整額		3,028	2.2	11,808	9.0	8,779	74.4	9,961	3.8
中間(当期)純利益		17,208	12.5	6,535	5.0	10,673	163.3	18,187	7.0
前期繰越利益		4,924		5,337		412		5,337	
中間配当額		-		-		-		2,964	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		-		296	
中間(当期)未処分利益		22,133		11,872		10,260		20,264	

2 - 1) 中間貸借対照表 (資産の部)

(単位: 百万円)

科目	当 中 間 期		前 期		増 減	前年中間期	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在			平成 12 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
流 動 資 産	225,073	48.4	218,383	47.2	6,689	213,506	46.7
現金及び預金	45,696		37,432		8,263	37,326	
受取手形	13,481		14,899		1,418	17,997	
売掛金	95,980		96,196		216	88,880	
有価証券	27,549		22,559		4,989	22,275	
たな卸資産	23,982		24,320		337	24,382	
預託金	-		4,809		4,809	4,809	
繰延税金資産	12,096		10,855		1,241	9,367	
その他	7,909		7,943		34	8,886	
貸倒引当金	1,622		633		988	419	
固 定 資 産	239,514	51.6	244,210	52.8	4,696	244,025	53.3
有 形 固 定 資 産	65,727	14.2	66,837	14.4	1,110	66,097	14.4
建 物	36,253		36,935		681	36,873	
土 地	10,013		10,019		6	10,496	
そ の 他	19,460		19,882		421	18,727	
無 形 固 定 資 産	8,898	1.9	8,076	1.8	821	6,952	1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	8,441		7,575		865	6,438	
特許権・電話加入権等	456		500		44	513	
投 資 そ の 他 の 資 産	164,889	35.5	169,296	36.6	4,407	170,975	37.4
投 資 有 価 証 券	68,264		74,435		6,171	74,346	
関 係 会 社 株 式	42,017		42,015		1	41,369	
保 険 積 立 金	24,066		24,936		869	-	
繰 延 税 金 資 産	19,527		16,500		3,026	18,461	
そ の 他	14,680		12,887		1,793	38,256	
貸 倒 引 当 金	3,667		1,480		2,187	1,458	
資 産 合 計	464,587	100.0	462,594	100.0	1,993	457,531	100.0

2 - 2) 中間貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前年中間期	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在			平成 12 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
流 動 負 債	66,487	14.3	78,002	16.9	11,515	68,204	14.9
支 払 手 形	807		919		111	839	
買 掛 金	6,444		7,159		714	7,107	
一年以内償還予定社債	10,000		10,000		-	10,000	
一年以内返済予定長期借入金	-		-		-	1,000	
未 払 金	17,038		18,857		1,818	-	
未 払 費 用	12,235		13,502		1,267	12,996	
未 払 法 人 税 等	14,628		21,758		7,129	16,719	
未 払 消 費 税 等	1,054		1,479		425	1,499	
売上割戻引当金	624		550		74	647	
その他の引当金	702		835		133	864	
そ の 他	2,950		2,940		10	16,529	
固 定 負 債	38,796	8.4	36,813	7.9	1,982	48,320	10.6
社 債	-		-		-	10,000	
転 換 社 債	5,485		5,485		-	5,488	
退職給付引当金	31,742		28,673		3,068	30,153	
役員退職慰労引当金	1,568		1,674		105	1,659	
子会社投資損失引当金	-		980		980	1,020	
負 債 合 計	105,284	22.7	114,816	24.8	9,532	116,524	25.5
資 本 金	44,887	9.7	44,887	9.7	-	44,885	9.8
資 本 準 備 金	55,124	11.9	55,124	11.9	-	55,122	12.0
利 益 準 備 金	7,899	1.7	7,499	1.6	400	7,203	1.6
その他の剰余金	252,137	54.2	239,269	51.8	12,867	230,878	50.5
任 意 積 立 金	230,004		219,005		10,998	219,005	
中間(当期)未処分利益	22,133		20,264		1,868	11,872	
その他有価証券評価差額金	738	0.2	996	0.2	1,735	2,917	0.6
自 己 株 式	6		-		6	-	
資 本 合 計	359,303	77.3	347,778	75.2	11,525	341,007	74.5
負 債 及 び 資 本 合 計	464,587	100.0	462,594	100.0	1,993	457,531	100.0

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1 . 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ... 原則として時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ... 総平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

機械及び装置 6～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する同一の基準によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間決算日における代理店在庫金額残高に当中間会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。

(3) その他の引当金

返品調整引当金

販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

返品廃棄損失引当金

販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近18カ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（32,357百万円）については、退職給付信託拠出額（拠出時時価15,128百万円）を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。
過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。
数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。
- (6) 子会社投資損失引当金
子会社に対する投資等による損失に備えるため、当該会社の実状を勘案し、出資金額及び貸付等債権金額を超える当社負担損失見積額を計上しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 為替予約取引
ヘッジ対象 ... 営業取引の外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）
- (3) ヘッジ方針
外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

1. 前年中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間期より独立掲記しております。なお、前年中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は21,970百万円であります。
2. 前年中間期において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間期より独立掲記しております。前年中間期の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は12,601百万円であります。

[注記事項]

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	当中間期	前年中間期	前 期 (百万円)
受取利息	220	48	141
有価証券利息	280	327	689
受取配当金	319	481	689
賃貸収入	260	300	583
為替差益	-	-	1,415

2. 営業外費用の主要項目

	当中間期	前年中間期	前 期 (百万円)
支払利息	11	42	80
社債利息	137	241	420
為替差損	380	49	-

3. 特別利益の主要項目

	当中間期	前年中間期	前 期 (百万円)
固定資産売却益	43	0	589
子会社投資損失 引当金戻入額	980	-	-
貸倒引当金戻入額	164	83	70
退職給付信託設定益	-	1,382	1,382

4. 特別損失の主要項目

	当中間期	前年中間期	前 期 (百万円)
貸倒引当金繰入額	3,294	-	200
投資有価証券評価損	2,940	130	227
ビタミンE訴訟関連損失(注)	157	1,561	2,687
退職給付会計基準 変更時差異償却	-	15,128	15,128
子会社株式評価損失	-	5,596	4,949

(注)当中間期の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」157百万円は、当該訴訟に係る弁護士費用等を計上したものであります。なお、米国民事訴訟、欧州委員会による調査など、今後、ビタミンE訴訟関連損失に影響を与えうる件の詳細については特定されておりません。

5. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期 (百万円)
有形固定資産	3,981	4,100	8,516
無形固定資産	1,165	1,037	2,145

(中間貸借対照表関係)

1. 自己株式、期末発行済株式数

当中間期は、内閣府令第76号附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則を早期適用して自己株式を資本の部から控除しております。この変更に伴い、当中間期末発行済株式数は従前の当中間期末発行済株式数から当中間期末自己株式数を控除して算出しております。

	当中間期	前 期	前年中間期 (株)
	296,452,988	296,452,988	296,451,253
自己株式 2,303	296,450,685		

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間期	前 期	前年中間期 (百万円)
	129,082	126,619	124,210

3. 任意積立金

租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金を以下のとおり含んでおります。

	当中間期	前 期	前年中間期 (百万円)
	124	125	125

4. 偶発債務

(1) 以下の債務に対して連帯保証を行っております。

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入

	当中間期	前 期	前年中間期 (百万円)
	10	13	17

Eisai Machinery GmbH の販売用製薬機械の前受金

	当中間期	前 期	前年中間期 (百万円)
	112	112	62

(2) 一括決済ファクタリング方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務は以下のとおりであります。

	当中間期	前 期	前年中間期 (百万円)
	-	1,666	1,926

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

6. 期末日満期手形処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間および前年中間並びに前期の期末日はいずれも金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末残高に含まれております。

	当中間期	前 期	前年中間期 (百万円)
受取手形	182	279	401

3.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	37	20	16	50	24	26	54	31	23
工具器具備	2,512	1,275	1,237	3,970	2,643	1,327	3,063	2,093	970
ソフトウェア	256	144	111	208	123	85	196	131	64
合計	2,806	1,440	1,365	4,229	2,790	1,439	3,314	2,256	1,058

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

			当中間期	前年中間期	前期
1	年	内	605	859	628
1	年	超	788	643	471
合		計	1,393	1,503	1,100

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	421	559	1,080
減価償却費相当額	388	517	991
支払利息相当額	18	31	54

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

			当中間期	前年中間期	前期
1	年	内	-	-	-
1	年	超	-	-	-
合		計	-	-	-

4.有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

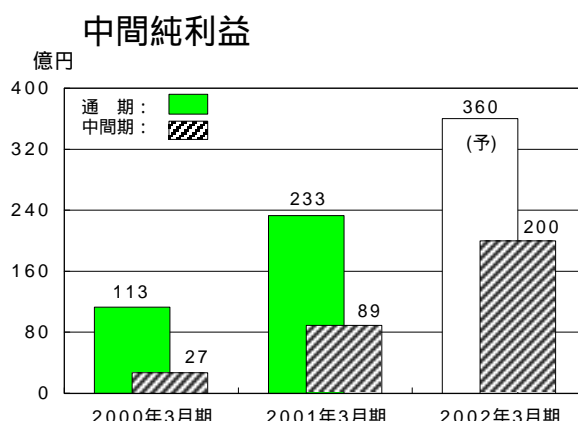
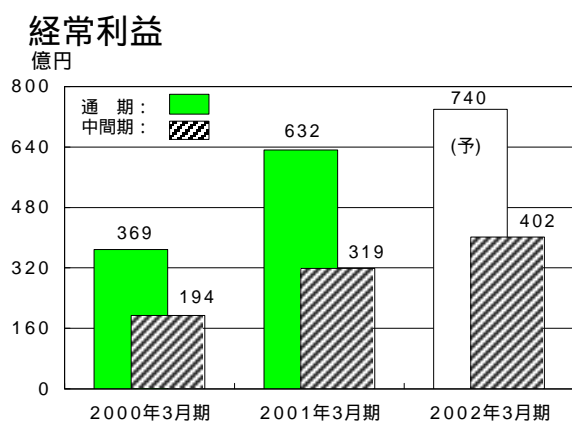
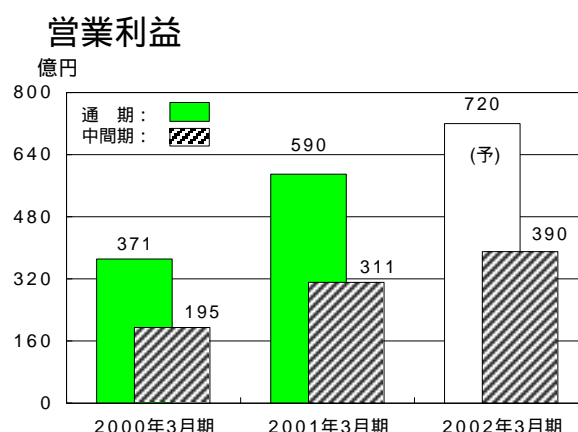
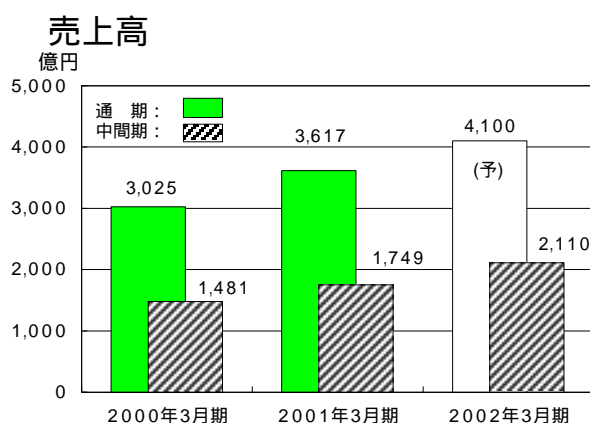
	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
貸借対照表計上額	4,279	3,633	4,279
時価	6,246	3,633	4,279
差額	1,966	-	-

連結財務ハイライト

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	2000年	2001年	前年同期比%	2001年	2002年(予)
< 損益計算書項目 >					
売上高 (億円)	1,749	2,110	120.6	3,617	4,100
営業利益 (億円)	311	390	125.5	590	720
経常利益 (億円)	319	402	126.3	632	740
中間純利益 (億円)	89	200	225.1	233	360
1株当たり中間純利益 (円)	59.81	134.62	-	78.68	121.44
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	59.25	133.26	-	77.91	-
< 貸借対照表項目 >					
総資産 (億円)	5,130	5,555	-	5,494	-
株主資本 (億円)	3,323	3,593	-	3,459	-
< キャッシュ・フロー >					
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	368	228	61.9	718	-
< その他 >					
株主資本当期純利益率 (ROE: 期首期末平均) (%)	5.4	11.3	-	6.9	-
総資本当期純利益率 (ROA: 期首期末平均) (%)	3.6	7.2	-	4.5	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.70	0.76	-	0.70	-
株主資本比率 (%)	64.8	64.7	-	63.0	-
連結子会社数	35	35	-	34	-

* 9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。

* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍にして算出しております。



連結損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

	2000年 9月中間期	売上比 %	2001年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	1,749	100.0	2,110	100.0	120.6	360
売上原価	491	28.0	523	24.8	106.6	32
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	67.3	0
売上総利益	1,260	72.0	1,588	75.2	126.0	328
研究開発費	226	12.9	247	11.7	109.3	21
販売費及び一般管理費	723	41.3	951	45.0	131.5	228
営業利益	311	17.8	390	18.5	125.5	79
営業外収益	20	1.1	24	1.2	122.2	4
受取利息及び配当金	14		17			3
持分法による投資利益	0		0			0
その他の営業外収益	6		7			1
営業外費用	12	0.7	12	0.6	99.5	0
支払利息	5		2			3
その他の営業外費用	7		10			3
経常利益	319	18.2	402	19.1	126.3	84
特別利益	16	0.9	2	0.1	12.9	14
固定資産売却益	2		1			1
退職給付信託設定益	14		-			14
その他の特別利益	0		1			1
特別損失	172	9.8	59	2.8	34.1	114
固定資産処分損	3		2			0
投資有価証券評価損	-		30			30
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失	-		24			24
ビタミンE訴訟関連損失	16		2			14
退職給付会計基準変更時差異償却	151		-			151
その他の特別損失	3		1			2
税金等調整前中間純利益	162	9.3	346	16.4	213.4	184
法人税、住民税及び事業税	181	10.4	173	8.2	95.7	8
法人税等調整額	108	6.2	28	1.3	26.0	80
少数株主利益	0	0.0	1	0.0		1
中間純利益	89	5.1	200	9.5	225.1	111

当中間期のポイント

売上高
 < 増加要因 >
 ・欧米におけるアリセプト、パリエット/アシフェックスの伸長
売上原価率
 < 改善要因 >
 ・プロダクトミックスの好転
販売費及び一般管理費
 < 増加要因 >
 ・欧米医薬品事業における販売費用の増加

その他の営業外費用
 < 増加要因 >
 ・為替差損の発生

米国ビタミンE工場閉鎖関連損失
 ・米国ビタミンE工場の操業停止および米国でのバルク販売中止に伴う損失

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
売上高	1,749	2,110	3,617
医薬品分野	1,606	1,967	3,343
(自社品比率)(%)	(-)	(87.5)	(82.7)
その他の分野	144	143	275

*外部顧客に対する売上高であります。

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
営業利益	311	390	590
医薬品分野	366	430	688
その他の分野	12	6	27
消去又は全社	42	34	70

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
売上高	1,749	2,110	3,617
日本	1,235	1,258	2,410
北米	426	726	1,018
欧州	67	93	143
アジア他	21	33	46

*外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
営業利益	311	390	590
日本	372	389	660
北米	3	44	26
欧州	3	2	6
アジア他	2	7	4
消去又は全社	64	52	106

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

4. 連結海外売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
売上高	1,749	2,110	3,617
海外売上高	574	925	1,321
北米	448	753	1,057
欧州	90	122	191
アジア他	36	50	73
海外売上高比率 (%)	32.8	43.9	36.5

5. グローバル品売上高

5-1 アリセプト地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期
		2000年	2001年	2001年
日本	億円	36	71	85
米国	億円 (百万US\$)	222 (207)	287 (235)	527 (476)
英国	億円 (百万£)	6 (3)	6 (3)	6 (4)
ドイツ	億円 (百万€)	11 (11)	16 (15)	23 (23)
フランス	億円 (百万€)	27 (27)	37 (34)	60 (59)
欧州計	億円	43	59	89
アジア	億円	5	8	11
総計	億円	306	425	711

* 2002年3月期の売上高予測の総計は895億円を見込んでおります。

* 2000年9月中間期および2001年3月期の実績は、ドイツマルクとフランスフランをユーロに換算して表示しております。

5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

地域	通貨	9 月 中 間 期		3 月 期
		2000年	2001年	2001年
日本	億円	34	25	63
米国	億円 (百万US\$)	177 (165)	413 (338)	440 (398)
英国	億円 (百万£)	14 (9)	22 (12)	33 (20)
ドイツ	億円 (百万€)	4 (4)	4 (4)	8 (8)
欧州計	億円	18	26	40
アジア	億円	1	3	4
総計	億円	230	467	547

* 2002年3月期の売上高予測の総計は840億円を見込んでおります。

* 2000年9月中間期および2001年3月期の実績は、ドイツマルクをユーロに換算して表示しております。

6. 欧米医薬品事業【個別】

6-1 Eisai Inc. (米国) / 医薬品の臨床研究・製造・販売

(億円)

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2000年	2001年	2001年
売上高	億円 (百万US\$)	427 (399)	735 (601)	1,029 (931)
営業利益	億円 (百万US\$)	5 (4)	47 (38)	41 (37)
中間(当期)純利益	億円 (百万US\$)	4 (4)	31 (25)	29 (26)

6-2 Eisai Ltd. (英国) / 医薬品の臨床研究・販売

(億円)

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2000年	2001年	2001年
売上高	億円 (百万£)	23 (14)	33 (19)	47 (29)
営業利益	億円 (百万£)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
中間(当期)純利益	億円 (百万£)	0 (0)	2 (1)	1 (1)

6-3 Eisai GmbH (ドイツ) / 医薬品の販売

(億円)

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2000年	2001年	2001年
売上高	億円 (百万€)	16 (16)	21 (19)	33 (33)
営業利益	億円 (百万€)	1 (1)	0 (0)	2 (2)
中間(当期)純利益	億円 (百万€)	3 (3)	1 (1)	5 (5)

* 2000年9月中間期および2001年3月期の実績は、ドイツマルクをユーロに換算して表示しております。

6-4 Eisai S.A. (フランス) / 医薬品の販売

(億円)

		9 月 中 間 期		3 月 期
		2000年	2001年	2001年
売上高	億円 (百万€)	27 (28)	38 (35)	60 (60)
営業利益	億円 (百万€)	3 (3)	2 (2)	5 (5)
中間(当期)純利益	億円 (百万€)	3 (3)	1 (1)	4 (4)

* 2000年9月中間期および2001年3月期の実績は、フランスフランをユーロに換算して表示しております。

7. 販売費及び一般管理費の状況

7-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,749	2,110	3,617	4,100
研究開発費	226	247	496	550
売上高比率 (%)	12.9	11.7	13.7	13.4

7-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,749	2,110	3,617	4,100
販売費及び一般管理費	723	951	1,547	1,830
人件費	230	243	465	-
販売費	390	599	871	-
管理費	98	102	198	-
その他	5	6	13	-
売上高比率 (%)	41.3	45.0	42.8	44.6

7-3 販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,749	2,110	3,617	4,100
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	949	1,197	2,043	2,380
売上高比率 (%)	54.2	56.7	56.5	58.0

8. 従業員数

(人)

	2000年	2001年	2001年
	3月末	3月末	9月末
医薬品分野	6,094	6,125	6,098
その他の分野	730	685	648
全社(共通)	219	222	247
合計	7,043	7,032	6,993

連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

<資産の部>

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2001年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,062	55.7	3,205	57.7	104.7	143
現金及び預金	982		1,111		113.1	129
受取手形及び売掛金	1,164		1,202		103.3	38
有価証券	283		330		116.6	47
たな卸資産	337		312		92.5	25
繰延税金資産	159		181		113.8	22
その他	142		73		51.4	69
貸倒引当金	5		4		74.9	1
固定資産	2,433	44.3	2,351	42.3	96.6	82
有形固定資産	1,067	19.4	1,036	18.7	97.1	31
建物及び構築物	577		563		97.5	15
機械装置及び運搬具	206		191		92.3	16
土地	189		186		98.1	4
建設仮勘定	16		22		133.9	6
その他	78		75		96.6	3
無形固定資産	89	1.7	97	1.7	107.9	7
投資その他の資産	1,276	23.2	1,218	21.9	95.5	58
投資有価証券	772		712		92.2	60
長期貸付金	1		1		91.5	0
繰延税金資産	185		204		110.1	19
その他	321		306		95.1	16
貸倒引当金	5		5		111.6	1
資産合計	5,494	100.0	5,555	100.0	101.1	61

当中間期のポイント

現金及び預金
<増加要因>
・米国医薬品事業の拡大

有形固定資産
<減少要因>
・米国ビタミンE工場の評価減
・投資を上回る減価償却

投資有価証券
<減少要因>
・時価評価

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2001年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	1,538	28.0	1,432	25.8	93.2	105
支払手形及び買掛金	139		132		94.9	7
短期借入金	75		58		77.8	17
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
一年以内返済予定長期借入金	2		1		54.8	1
未払金	496		431		86.8	65
未払費用	234		234		100.0	0
未払法人税等	230		161		70.0	69
売上割戻引当金	191		252		131.6	60
その他の引当金	8		7		83.0	1
その他	61		56		91.6	5
固定負債	407	7.4	439	7.9	108.0	33
社債	1		1		100.0	-
転換社債	55		55		100.0	-
長期借入金	3		2		80.2	1
繰延税金負債	8		9		110.6	1
退職給付引当金	314		346		110.3	32
役員退職慰労引当金	19		18		93.9	1
その他	6		7		116.6	1
負債合計	1,944	35.4	1,872	33.7	96.3	72
少数株主持分	91	1.6	91	1.6	99.1	1
資本金	449		449		100.0	-
資本準備金	551		551		100.0	-
連結剰余金	2,464		2,623		106.5	160
その他有価証券評価差額金	10		7			17
為替換算調整勘定	15		23		160.0	9
自己株式	0		0			0
資本合計	3,459	63.0	3,593	64.7	103.9	134
負債、少数株主持分及び資本合計	5,494	100.0	5,555	100.0	101.1	61

当中間期のポイント

売上割戻引当金
< 増加要因 >
・ 米国医薬品事業の拡大

連結剰余金
< 増加要因 >
・ 中間純利益の増加

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
資本的支出額	40	76	150	240
有形固定資産	29	55	115	185
無形固定資産	11	21	35	55
減価償却費	72	73	150	150

*減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

3. 社債の状況

3-1 普通社債

2001年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
第4回無担保社債 1995年12月14日発行	100	100	2001年 12月14日	% 年2.40
第4回物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

3-2 転換社債

2001年9月30日現在(億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	未償還残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	45	% 45.2	55	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

4. 株式の状況

4-1 発行株式数・株主数の状況

2001年9月30日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,450,685	20,793人	14,257株

4-2 大株主の状況

2001年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	16,364千株	5.52%
株式会社あさひ銀行	14,765千株	4.98%
株式会社富士銀行	12,848千株	4.33%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(第一勧業銀行口)	12,716千株	4.29%
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	10,660千株	3.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,644千株	3.25%
住友生命保険相互会社	8,844千株	2.98%
第一生命保険相互会社	8,091千株	2.73%
エーザイ従業員持株会	6,885千株	2.32%
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,985千株	2.02%

4-3 所有者別株主数推移

	2001年3月期	比率	2001年9月中間期	比率	増減
金融機関	159人	0.8%	180人	0.9%	21人
証券会社	37人	0.2%	42人	0.2%	5人
その他の法人	1,148人	6.0%	1,158人	5.6%	10人
外国法人等	417人	2.2%	450人	2.1%	33人
個人・その他	17,481人	90.8%	18,963人	91.2%	1,482人
合計	19,242人	100.0%	20,793人	100.0%	1,551人

4-4 所有者別所有株式数推移

	2001年3月期	比率	2001年9月中間期	比率	増減
金融機関	149,082千株	50.3%	153,952千株	51.9%	4,869千株
証券会社	1,537千株	0.5%	1,711千株	0.6%	174千株
その他の法人	22,052千株	7.4%	22,041千株	7.4%	10千株
外国法人等	81,534千株	27.5%	74,256千株	25.1%	7,277千株
個人・その他	42,247千株	14.3%	44,491千株	15.0%	2,243千株
合計	296,452千株	100.0%	296,452千株	100.0%	-

*株式数は千株未満を切捨て表示いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)		
	9 月 中 間 期		
	2000年	2001年	増減額
税金等調整前中間純利益	162	346	184
減価償却費	72	73	0
その他の非キャッシュ損益項目	197	66	130
営業資産・負債の増減	28	41	13
その他	61	34	26
(小計)	519	560	41
利息等の支払および受取額	9	16	7
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	3	2	1
法人税等の支払額	93	242	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	331	101
資本的支出	66	103	37
その他現事業維持のための支出等	2	0	2
有価証券の取得	208	100	107
有価証券の売却	141	127	13
その他	156	65	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	12	276
配当金の支払	34	39	4
長期資金の借入・返済	1	1	1
短期資金の借入・返済	1	17	18
その他	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	57	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19	18
現金及び現金同等物の増加額	108	243	136
現金及び現金同等物期首残高	526	1,063	538
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	5	5
現金及び現金同等物期末残高	633	1,312	679

当中間期のポイント

その他の非キャッシュ損益項目

- ・前期における退職給付会計基準の移行時差異の償却
- ・営業資産・負債の増減
- ・米国医薬品事業における売上割戻引当金の増加

法人税等の支払額

- <増加要因>
- ・当中間期中の納付額の増加

資本的支出

- <増加要因>
- ・有形固定資産取得による増加

有価証券の取得

- <減少要因>
- ・債券等購入の減少

その他

- ・3ヵ月超預金からFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)等への資金シフト

	(億円)		
	9 月 中 間 期		
	2000年	2001年	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	368	228	140

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(35社)

1-1 国内(15社)

2001年9月30現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
三光純薬株式会社(株式店頭上場)	東京都千代田区	5,262 百万円	50.59	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.28	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社サンブラネット	東京都文京区	455 百万円	84.56	統括持株会社
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社エランド	東京都文京区	400 百万円	84.56	不動産の管理
タケハヤ株式会社	東京都文京区	67 百万円	84.56	印刷、業務、保険代理サービス
株式会社カワシマ商事	岐阜県川島町	50 百万円	84.56	給食、業務サービス
株式会社精案社	東京都豊島区	30 百万円	84.56	広告宣伝物等の企画・制作・販売
株式会社学園商事	茨城県つくば市	20 百万円	84.56	給食、業務サービス、造園

*持株比率には間接所有分を含んでおります。

*株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事は2001年4月に、共同株式移転により統括持株会社である株式会社サンブラネットを設立いたしました。なお、株式会社学園商事の持分が100分の50超になりましたので、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

1-2 海外(20社)

2001年9月30現在

会社名	所在地	資本金	持株比率 (%)	主な事業内容
Eisai Corporation of North America Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社 医薬品の臨床研究・製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用 原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス州	29,500 千US\$	100.00	化学品の製造・販売、製薬用 機械等の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援、食品原料 の販売
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	79.60	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営 サ - ビス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジヤヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含めております。

* Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltdの持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

* Eisai Europe Ltd.は2001年5月に清算が結了いたしました。

* Eisai U.S.A., Inc.は、2001年8月に米国の合成ビタミンE 工場を操業停止し、米国におけるバルク販売を中止いたしました。

2 . 持分法適用関連会社(3社)

2001年9月30日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率 (%)	主な事業内容
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
【海外2社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	49.90	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含めております。

* Eisai-Novartis GmbH & Co. KGは2001年4月に清算が結了いたしました。

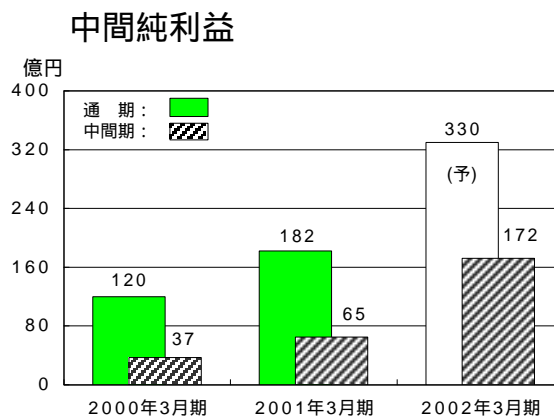
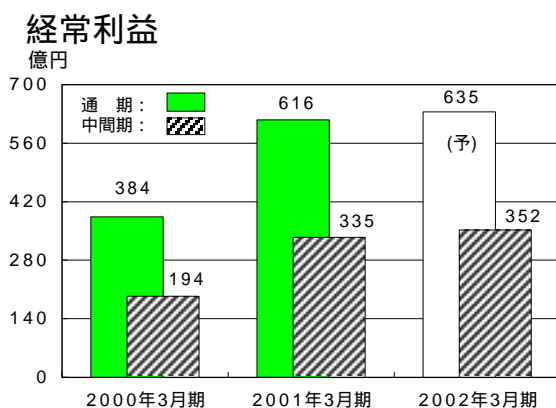
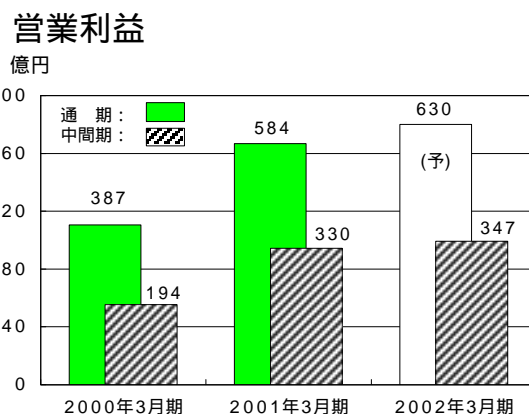
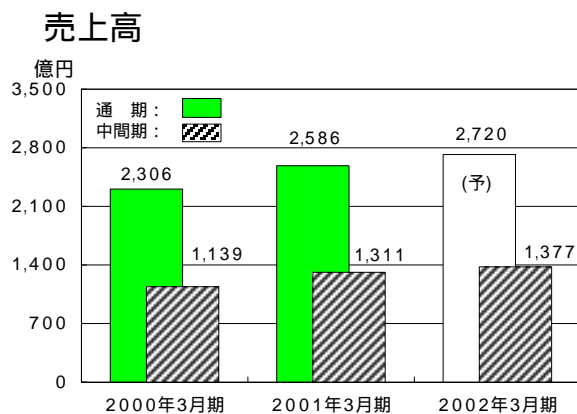
なお、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは現在、清算手続中であります。

個別財務ハイライト

	9 月 中 間 期			3 月 期	
	2000年	2001年	前年同期比%	2001年	2002年(予)
<損益計算書項目>					
売上高(億円)	1,311	1,377	105.0	2,586	2,720
営業利益(億円)	330	347	105.3	584	630
経常利益(億円)	335	352	105.1	616	635
中間純利益(億円)	65	172	263.3	182	330
1株当たり中間純利益(円)	44.09	116.10	-	61.35	111.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	43.69	114.94	-	60.77	-
<貸借対照表項目>					
総資産(億円)	4,575	4,646	-	4,626	-
株主資本(億円)	3,410	3,593	-	3,478	-
<その他>					
株主資本当期純利益率(ROE:期首期末平均)(%)	3.9	9.7	-	5.3	-
総資本当期純利益率(ROA:期首期末平均)(%)	2.9	7.4	-	4.0	-
総資本回転率(期首期末平均)(回)	0.59	0.59	-	0.57	-
株主資本比率(%)	74.5	77.3	-	75.2	-

* 9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、ROEおよびROAについては、中間純利益を2倍にして算出しております。なお、改正中間財務諸表等規則を早期適用し、自己株式を資本の部より控除したことに伴い、各1株当たり指標は発行済株式数から、自己株式数を控除して算出しております。

* 9月中間期の総資本回転率については、中間売上高を2倍して算出しております。



個別損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

	2000年 9月中間期	売上比 %	2001年 9月中間期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	1,311	100.0	1,377	100.0	105.0	66
売上原価	416	31.7	425	30.9	102.3	9
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.1	68.4	0
売上総利益	896	68.3	952	69.2	106.3	56
研究開発費	216	16.5	238	17.3	110.1	22
販売費及び一般管理費	351	26.7	368	26.7	104.8	17
営業利益	330	25.1	347	25.2	105.3	18
営業外収益	15	1.1	15	1.1	101.0	0
受取利息及び配当金	9		8			0
その他の営業外収益	6		7			1
営業外費用	9	0.6	9	0.7	108.2	1
支払利息	3		1			1
その他の営業外費用	6		8			2
経常利益	335	25.6	352	25.6	105.1	17
特別利益	15	1.1	12	0.9	81.0	3
固定資産売却益	0		0			0
子会社投資損失引当金戻入額	-		10			10
貸倒引当金戻入額	1		2			1
退職給付信託設定益	14		-			14
特別損失	229	17.5	67	4.9	29.2	162
固定資産処分損	2		2			0
貸倒引当金繰入額	-		33			33
投資有価証券評価損	1		29			28
ビタミンE訴訟関連損失	16		2			14
退職給付会計基準変更時差異償却	151		-			151
子会社株式評価損失	56		-			56
その他の特別損失	3		1			3
税引前中間純利益	121	9.2	297	21.6	246.0	177
法人税、住民税及び事業税	174	13.2	156	11.3	89.6	18
法人税等調整額	118	9.0	30	2.2	25.6	88
中間純利益	65	5.0	172	12.5	263.3	107
前期繰越利益	53		49			4
中間未処分利益	119		221			103

当中間期のポイント

売上高
 < 増加要因 >
 ・ アリセプトの伸長
 ・ 工業所有権等収益の増加
 ・ 医薬品バルク輸出の増加
売上原価率
 < 改善要因 >
 ・ プロダクトミックスの好転
 ・ 工業所有権等収益の増加
研究開発費
 < 増加要因 >
 ・ 米国研究子会社への委託
 研究費の増加

子会社投資損失引当金戻入額
 ・ 貸倒引当金繰入額への振替

貸倒引当金繰入額
 < 増加要因 >
 ・ 子会社に対する個別引当
投資有価証券評価損
 < 増加要因 >
 ・ 株式の評価損

2. 売上高の状況

2-1 分野別売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,311	1,377	2,586	2,720
医薬品分野	1,165	1,204	2,289	2,400
医療用医薬品	1,054	1,092	2,058	2,165
(自社品比率)(%)	(74.8)	(77.0)	(75.8)	-
薬粧品(OTC)	112	112	231	235
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	83	79	160	110
工業所有権等収益	63	95	137	210

2-2 領域別の医薬品分野売上高

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
医薬品分野	1,165	1,204	2,289	2,400
神経系及び感覚器官用薬剤	356	400	699	-
循環器系及び呼吸器系薬剤	239	219	465	-
消化器系及び生殖器系薬剤	292	307	578	-
ビタミン剤	81	85	159	-
滋養強壯変質剤	20	19	26	-
外皮用薬剤	17	17	47	-
抗生物質製剤及び化学療法剤	20	20	43	-
診断用薬剤	61	60	117	-
代謝性薬剤	79	78	153	-
その他	0	0	1	-

2-3 地域別輸出状況

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,311	1,377	2,586	2,720
輸出高	215	281	441	595
北米	157	212	324	-
欧州	39	50	82	-
アジア他	19	19	35	-
売上高比率(%)	16.4	20.4	17.1	21.9

* 地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

2-4 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

製品名	概要	9 月 中 間 期			3 月 期	
		2000年	2001年	前年同期比 %	2001年	2002年(予)
メチコパール	末梢性神経障害治療剤	148	156	105.2	286	300
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	154	148	96.4	297	310
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	36	71	193.7	85	140
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤	67	67	100.1	129	130
イオメロン	非イオン性造影剤	55	54	98.3	106	100
ミオナール	筋緊張改善剤	51	51	98.6	97	95
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	38	35	93.6	73	70
アゼプチン	アレルギー性疾患治療剤	35	29	81.6	71	65
パリエット	プロトンポンプ阻害剤抗潰瘍剤	35	25	72.1	63	60
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	23	23	100.4	45	50
インヒベース	持続性ACE阻害剤	24	20	82.7	44	40
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	18	18	100.7	37	40
その他		262	250	95.5	507	445
医療用医薬品計		947	947	100.0	1,840	1,845

2-5 医薬品バルク売上高

(億円)

製品名	9 月 中 間 期			3 月 期	
	2000年	2001年	前年同期比 %	2001年	2002年(予)
アリセプト(輸出)	52	58	111.3	96	110
パリエット/アシフェックス(輸出)	54	87	160.6	121	210
バルク計	107	145	135.5	218	320

2-6 薬粧品主力製品グループ売上高

(億円)

製品グループ	主な製品	9 月 中 間 期			3 月 期	
		2000年	2001年	前年同期比 %	2001年	2002年(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBB」等	42	46	110.7	82	95
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	18	18	97.0	36	37
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロン」等	15	13	86.1	32	30
ナボリングループ	活性型ビタミンB ₁₂ 主剤「ナボリン」等	8	8	95.3	16	17
その他		28	26	95.5	65	56
薬粧品計		112	112	100.1	231	235

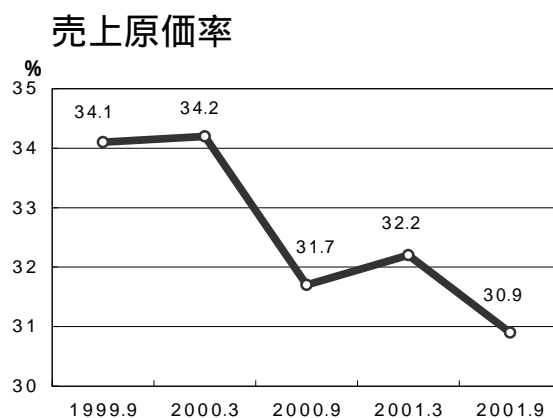
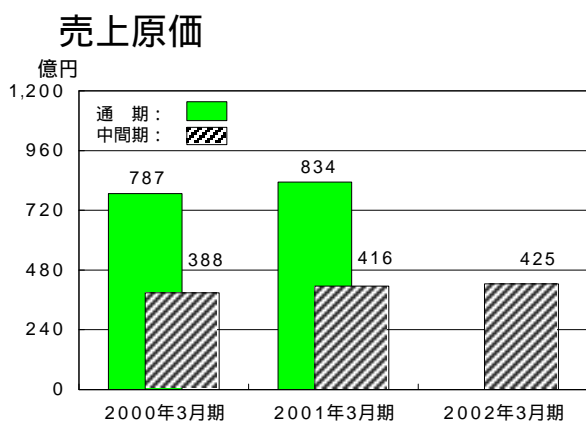
3. 売上原価の状況

3-1 売上原価の明細

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
売上高	1,311	1,377	2,586
売上原価	416	425	834
期首製品・商品棚卸高 (+)	125	119	125
当期製品製造原価 (+)	218	214	455
当期商品仕入高 (+)	176	180	346
他勘定振替高 (+)	9	32	27
期末製品・商品棚卸高 (-)	112	120	119
売上原価率 (%)	31.7	30.9	32.2
返品調整引当金戻入額	1	1	1
売上総利益	896	952	1,754

3-2 製造原価の明細

	9 月 中 間 期		3 月 期
	2000年	2001年	2001年
当期製造総費用	231	228	452
原材料費	97	93	183
労務費	67	66	133
経費	67	68	136
期首仕掛品半製品棚卸高 (+)	84	72	84
期末仕掛品半製品棚卸高 (-)	85	73	72
他勘定振替高 (+)	14	12	20
原価差額 (+)	2	0	11
当期製品製造原価	218	214	455



4. 販売費及び一般管理費の状況

4-1 研究開発費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,311	1,377	2,586	2,720
研究開発費	216	238	465	530
(海外比率)(%)	(26.2)	(31.3)	(26.8)	(33.1)
売上高比率(%)	16.5	17.3	18.0	19.5

4-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,311	1,377	2,586	2,720
販売費及び一般管理費	351	368	705	720
人件費	174	174	338	-
販売費	94	119	213	-
管理費	83	75	153	-
売上高比率(%)	26.7	26.7	27.2	26.5

4-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
売上高	1,311	1,377	2,586	2,720
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	567	605	1,170	1,250
売上高比率(%)	43.2	43.9	45.2	46.0

5. 従業員・人件費の状況

(人)

	2000年	2001年	2001年
	3月末	3月末	9月末
期末従業員数(正社員数)	4,182	4,042	3,929
研究	1,040	1,011	950
生産	946	907	859
営業・管理	2,196	2,124	2,120
全社人件費(億円)	625	637	320

* 2002年3月末は3,900人程度の従業員数を見込んでおります。

個別貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

< 資産の部 >

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2001年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	2,184	47.2	2,251	48.4	103.1	67
現金及び預金	374		457		122.1	83
受取手形	149		135		90.5	14
売掛金	962		960		99.8	2
有価証券	226		275		122.1	50
たな卸資産	243		240		98.6	3
預託金	48		-		-	48
繰延税金資産	109		121		111.4	12
その他の流動資産	79		79		99.6	0
貸倒引当金	6		16		255.9	10
固定資産	2,442	52.8	2,395	51.6	98.1	47
有形固定資産	668	14.4	657	14.2	98.3	11
建物	369		363		98.2	7
土地	100		100		99.9	0
その他	199		195		97.9	4
無形固定資産	81	1.8	89	1.9	110.2	8
ソフトウェア	76		84		111.4	9
特許権・電話加入権等	5		5		91.2	0
投資その他の資産	1,693	36.6	1,649	35.5	97.4	44
投資有価証券	744		683		91.7	62
関係会社株式	420		420		100.0	0
保険積立金	249		241		96.5	9
繰延税金資産	165		195		118.3	30
その他の投資	129		147		113.9	18
貸倒引当金	15		37		247.7	22
資産合計	4,626	100.0	4,646	100.0	100.4	20

当中間期のポイント

現金及び預金 有価証券

< 増加要因 >
・社債償還に向けた資金シフト

預託金

< 減少要因 >
・米国ビタミンE直接購入者との集団和解の終了

貸倒引当金

< 増加要因 >
・子会社投資損失引当金より振替

有形固定資産

< 減少要因 >
・投資を上回る減価償却

投資有価証券

< 減少要因 >
・時価評価
繰延税金資産
< 増加要因 >
・退職給付引当金の課税ベース拡大

貸倒引当金

< 増加要因 >
・子会社に対する個別引当

< 負債及び資本の部 >

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2001年 9月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	780	16.9	665	14.3	85.2	115
支払手形	9		8		87.9	1
買掛金	72		64		90.0	7
一年以内償還予定社債	100		100		100.0	-
未払金	189		170		90.4	18
未払費用	135		122		90.6	13
未払法人税等	218		146		67.2	71
未払消費税等	15		11		71.3	4
売上割戻引当金	6		6		113.6	1
その他の引当金	8		7		84.1	1
その他の流動負債	29		30		100.3	0
固定負債	368	7.9	388	8.4	105.4	20
転換社債	55		55		100.0	-
退職給付引当金	287		317		110.7	31
役員退職慰勞引当金	17		16		93.7	1
子会社投資損失引当金	10		-		-	10
負債合計	1,148	24.8	1,053	22.7	91.7	95
資本金	449	9.7	449	9.7	100.0	-
資本準備金	551	11.9	551	11.9	100.0	-
利益準備金	75	1.6	79	1.7	105.3	4
その他の剰余金	2,393	51.8	2,521	54.2	105.4	129
任意積立金	2,190		2,300		105.0	110
中間(当期)未処分利益	203		221		109.2	19
その他有価証券評価差額金	10	0.2	7	0.2	-	17
自己株式	-		0	0.0	-	0
資本合計	3,478	75.2	3,593	77.3	103.3	115
負債及び資本合計	4,626	100.0	4,646	100.0	100.4	20

当中間期のポイント

未払法人税等

< 減少要因 >

- ・前年度の課税所得増による
前期末残高の増加

退職給付引当金

< 増加要因 >

- ・数理計算上差異償却
子会社投資損失引当金

< 減少要因 >

- ・貸倒引当金(流動)に振替

その他有価証券評価差額金

< 減少要因 >

- ・株式時価の下落
自己株式
・改正中間財務諸表等規則の
早期適用

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	9 月 中 間 期		3 月 期	
	2000年	2001年	2001年	2002年(予)
資本的支出額	22	76	104	190
有形固定資産	12	56	72	140
無形固定資産	10	20	32	50
減価償却費	51	51	107	115

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

主要開発品

1.国内開発品状況

1-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	申請時期	剤型	オリジン
ミオナール (E2000) (剤型追加)	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	1997年3月	テープ剤	自社
E7155	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	2000年3月	注射	ブラッコ

1-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	申請予定時期	剤型	オリジン
T-614	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生を抑制することにより、リンパ球と免疫グロブリンの増加を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	2003年	錠剤	富山化学
クリアクター (E6010) (効能追加)	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	2002年	注射	自社
パリエット (E3810) (用法変更)	逆流性食道炎維持療法に関する用法用量の変更 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、「逆流性食道炎の維持療法に関する用法用量の変更」の申請準備中です。	2001年	錠剤	自社

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	アボット
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した新しいタイプの第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・粗動の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	注射	3M

2.海外開発品状況

2-1 製造承認取得品

製品名 (開発品コード)	地域	承認時期	概要	剤型	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州連合	2001年8月	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加がEU15カ国で相互認証されました。	錠剤	自社

2-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
アシフェックス (E3810) (効能追加)	米国	2001年4月	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加を申請中です。	錠剤	自社

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
アシフェックス (E3810) (効能追加)	米国	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

2-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。有効な敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗ガン剤/細胞周期進行抑制剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス(自己細胞死)を誘導します。これまでにない新規メカニズムの固形ガン治療剤として期待されています。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	注意欠陥障害の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、注意欠陥障害の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	頭部外傷認知障害の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、頭部外傷認知障害の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

* E5531の開発は中止いたしました。

主要新発売品

1. エーザイ

< 薬粧品 (OTC) >

製品名	発売	概要
チョコラBBライト	2001年 7月	ビタミンB ₂ に加え、タウリン1000mgを配合した100mL医薬部外品ドリンクです。パッションフルーツとオレンジ風味の爽やかな飲みやすさで、カロリー控えめ(34.1kcal/1瓶)です。肉体疲労時の栄養補給、滋養強壮に効果があります。
チョコラザーネーション	2001年 9月	尿素をはじめとする5つの有効成分の働きにより、不快なかゆみを抑えるとともに、皮膚の水分保持力をたかめて、乾燥しがちな肌を改善する医薬品です。しっとりとした使い心地のローションタイプです。
セルベール	2001年10月	医療用医薬品からスイッチしたテプレノンと、胃の働きを高める生薬を配合した胃ぐずりです。胃の粘液の分泌を活発にして胃粘膜を守るとともに、胃の蠕動運動を高め、加齢、体調などによる胃もたれ、胸やけなどの症状を改善します。
ブリーズライト クールタイプ	2001年10月	鼻の通りをよくする鼻孔拡張テープです。テープに装着してある2本のプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めます。本品は、表面をこするとメントールのマイクロカプセルがはじけて、爽やかな香りがひろがります。
チョコラBBローヤル	2001年11月	ビタミンB ₂ 、タウリン1000mgに加え、ローヤルゼリーとトチュウを配合した、ホワイトグレープ風味の50mL医薬部外品ドリンクです。ハードな仕事、残業続きなどによる肉体疲労時、かぜなどの発熱性消耗性疾患時の栄養補給に適しています。

2. 三光純薬

< 診断薬 >

製品名	薬価収載・発売日	概要
ラナTPオート	収載：1999年 7月 発売：2001年11月	本キットは、梅毒トレポネーマ・パリダムの感染によって血清中に出現する抗トレポネーマ・パリダム抗体価を、汎用自動分析装置を用いて迅速かつ簡便に測定する、梅毒の診断補助に有用なキットです。(製造元：日本化薬)